

『大阪府ファシリティマネジメント基本方針』
(大阪府公共施設等総合管理計画)

平成27年11月

大阪府

目 次

第1 方針策定の目的等	1
(1) 方針策定の目的	1
(2) 方針の位置づけ	2
(3) 取組期間	2
(4) 対象財産	3
第2 公共施設等の現況及び将来の見通し	4
(1) 建物(施設)の現状	4
(2) 都市基盤施設(インフラ)の現状	9
(3) 財政の現状	11
(4) 本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進展	12
(5) 建物の修繕・更新費の将来見通し	13
第3 公共施設等の管理の現状及び課題	16
(1) これまでの財産管理の取組み	16
1 建物(施設)	16
2 都市基盤施設(インフラ)	23
(2) 管理の現状及び課題	26
第4 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	27
(1) 建物(施設)	28
1 長寿命化	28
2 総量最適化・有効活用	31
3 当面の取組み	35
4 推進体制	36
(2) 府営住宅	38
(3) 都市基盤施設(インフラ)	39
参考資料	40
1 用語の定義	41
2 都道府県別 人口1人当たり延床面積	42
3 行財政計画の策定・取組状況	43
4 中長期保全計画(イメージ)	45
5 修繕実施計画(イメージ)	46
6 予防保全等の実施サイクル	47

7	築後50年目の施設の活用方針に関するチェックシート（イメージ）	48
8	総量最適化・有効活用に向けた公共施設等の評価・検討フローチャート	49
9	当面の3年間（平成28～30年度）の工程表	50
10	本方針策定までの流れ	51
	・「行財政改革推進プラン（案）」（平成27年2月）抜粋	53
	・ファシリティマネジメント推進会議設置要綱	54
	・「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日付総財務第74号総務大臣通知）	56
	・「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」	57
	（平成26年4月22日付総財務第75号総務省通知）	
	・「公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査」	64
	（調査時点平成27年4月1日現在）総務省自治財政局財務調査課	

（注1）この基本方針は、平成26年4月22日付けで総務省から策定要請のあった「公共施設等総合管理計画」として位置づけるものである。

（注2）出典の表示のないグラフ・表については、大阪府公有財産台帳データ（平成27年3月末現在）を使用している。（なお、府営住宅については、平成27年8月1日に移管済のものについて除いている。）